

平成27年12月 吉日

各 位

一般社団法人 J C 総研
〒162-0826
東京都新宿区市谷船河原町 11 番地
飯田橋レインボービル5階
電話：03-6280-7254

一般社団法人 J C 総研
第 45 回公開研究会について（ご案内）

拝 啓

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。日頃 当研究所の事業につきまして格別のご指導・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当研究所では協同組合研究誌『にじ』2016年春号にて「協同の視点から真の『地方創生』を問う」をテーマに特集を企画しております。その前段として協同組合研究者・実践家等との間で幅広く意見交換し議論を深めるため、下記のとおり公開研究会（第45回）を開催することとしました。ご多忙のところ誠に恐縮ですが、何卒ご出席賜りますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. **開催日時**：平成28年 1月23日(土) 13:00～18:00
2. **開催場所**：明治大学（駿河台）グローバルフロント 3 F 4031号教室
3. **研究課題**：「協同の視点から真の『地方創生』を問う」
4. **報 告**：
 - ・第1報告「地方創生とは何か―問われる地域のかたち」（仮題）
報告者 岡田 知弘 氏（京都大学 教授）
 - ・第2報告「漁業・漁村・漁協の視点から問う『地方創生』」（仮題）
報告者 馬場 治 氏（東京海洋大学 教授）
 - ・第3報告「『小規模多機能自治』の形成過程と、その可能性・課題」（仮題）
報告者 田中 夏子 氏（都留文科大学 非常勤講師）
5. **参集範囲**：協同組合運動の研究者、協同組合・関係団体の役職員等
6. **事務局**：長谷川誠司 tel：03-6280-7287
Eメール：hasegawa@jc-so-ken.or.jp

以上

(ご参考)

- ・ 第1報告「地方創生とは何か―問われる地域のかたち」(仮題)
報告者 岡田 知弘 氏(京都大学 教授)

(報告内容(予定))

「地方創生」のねらい、それがめざす地域の姿(かたち)とはどのようなものか。その限界、問題点とともに、あるべき「地方創生」と地域の姿(かたち)について論じる。

- ・ 第2報告 「漁業・漁村・漁協の視点から問う『地方創生』」(仮題)
報告者 馬場 治 氏(東京海洋大学 教授)

(報告内容(予定))

漁村の活性化は、従来の水産施策の枠組みでは難しい状況になっており、手法としては途上国支援における農漁村開発に近い複合的な視点からの手法が必要かと思われます。漁業・漁村・漁協の視点から地方創生について論じる。

- ・ 第3報告 「『小規模多機能自治』の形成過程と、その可能性・課題」(仮題)
報告者 田中 夏子 氏(都留文科大学 非常勤講師)

(報告内容(予定))

平成の大合併を経て広域化した地域社会では、旧町村が周辺化され、暮らしのサステナビリティが揺らいでいます。そこに「上から」投じられた「地方創生」政策に対し、住民の自治に支えられた地域構想をどのように形成し、またその具体化をどのようにはかっていくのか。島根県雲南市のスーパーコミュニティ法人「小規模多機能自治」の取組みを事例に論じる。

(※注)

上記報告内容(予定)は、JC総研事務局から各報告者に依頼した内容です。実際の報告内容と異なる可能性もありますので、あらかじめご承知おきください。